



2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

2025年2月5日

決算概要

売上高、営業利益とも前年度を上回り、過去最高業績を更新。

- ✓ 空調事業：欧州でヒートポンプ暖房の需要減少の影響を受けたことに加え、米州でも住宅用ユニタリーのシェア挽回が遅れるなか、アプライド、業務用空調など需要が好調な事業や、インド・日本など好調な地域で販売を拡大。戦略的売価施策、トータルコストダウンを徹底し、為替影響を除く実質ベースで増収増益を確保。
- ✓ 化学事業：化成品の販売拡大につとめたが、半導体向けの需要減速やLAN電線向けの需要回復遅れの影響を受け、減益。
- ✓ 年間計画は変更しない。足元も厳しい事業環境が続いているが、需要が好調な地域・事業で販売を伸ばすとともに、事業環境の変化に対応した施策を拡充することで重点テーマの成果創出を加速する。

(億円)	1-3Q実績		
	2023年度	2024年度	前年度比
売上高	32,637	35,932	110%
営業利益 (利益率)	3,065 (9.4%)	3,187 (8.9%)	104%
経常利益 (利益率)	2,821 (8.6%)	2,925 (8.1%)	104%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,939 (5.9%)	1,867 (5.2%)	96%

USドル/円	¥143	¥153
ユーロ/円	¥155	¥165
中国元/円	¥20.0	¥21.2

為替影響（対前年度）

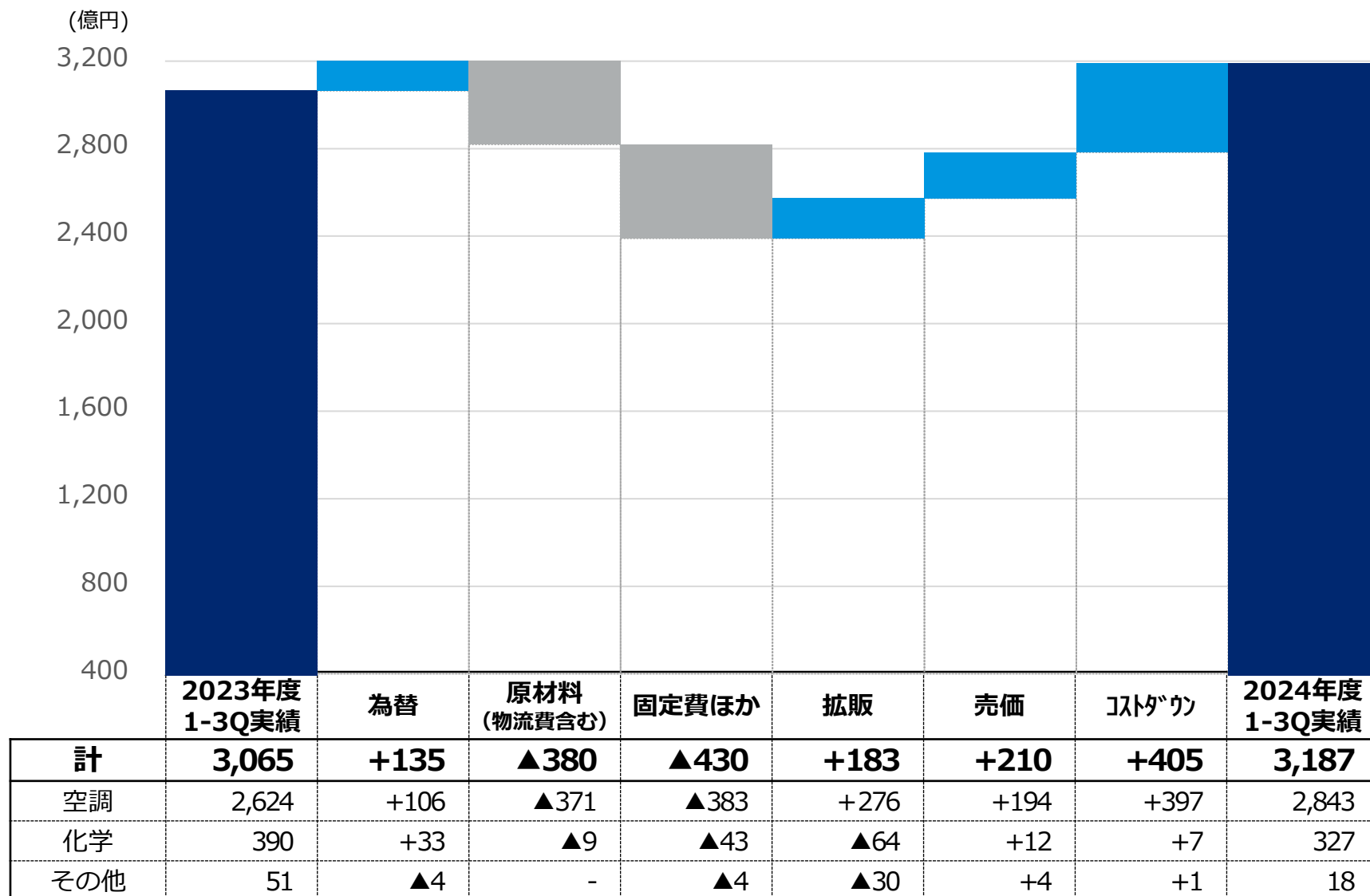
売上高 +1,500億円
営業利益 +135億円

事業セグメント別実績

(億円)		1-3Q実績		
		2023年度	2024年度	前年度比
全社	売上高	32,637	35,932	110%
	営業利益 (利益率)	3,065 (9.4%)	3,187 (8.9%)	104%
空調	売上高	30,014	33,358	111%
	営業利益 (利益率)	2,624 (8.7%)	2,843 (8.5%)	108%
化学	売上高	1,897	1,888	100%
	営業利益 (利益率)	390 (20.6%)	327 (17.3%)	84%
その他	売上高	726	686	95%
	営業利益 (利益率)	50 (7.0%)	18 (2.6%)	36%

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

営業利益増減分析-実績の対前年度比



地域別売上高の推移-空調事業

※パーセンテージは前年度比

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業含む

(億円)	2020年度1-3Q		2021年度1-3Q		2022年度1-3Q		2023年度1-3Q		2024年度1-3Q	
日本	98%	3,712	105%	3,908	105%	4,108	107%	4,377	109%	4,783
欧州	99%	2,766	135%	3,725	124%	4,627	103%	4,753	107%	5,100
中国	97%	2,751	131%	3,597	103%	3,699	105%	3,895	94%	3,652
米州	95%	4,994	130%	6,502	156%	10,114	116%	11,726	116%	13,609
アジア	81%	1,751	117%	2,048	151%	3,089	106%	3,274	121%	3,972
オセアニア	107%	576	131%	753	127%	954	102%	974	112%	1,089
中近東	91%	305	141%	428	151%	646	140%	907	115%	1,046
アフリカ	96%	55	140%	77	122%	94	114%	107	102%	109
計	95%	16,911	124%	21,038	130%	27,332	110%	30,014	111%	33,358
海外売上高比		78%		81%		85%		85%		86%
USドル/円		¥106		¥111		¥137		¥143		¥153
ユーロ/円		¥122		¥131		¥141		¥155		¥165
中国元/円		¥15.4		¥17.3		¥19.9		¥20.0		¥21.2

地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

※その他=オセアニア、中近東、アフリカ等

(億円)	2020年度1-3Q		2021年度1-3Q		2022年度1-3Q		2023年度1-3Q		2024年度1-3Q	
	日本	82%	310	135%	418	123%	515	97%	498	102%
米州	78%	244	123%	300	144%	433	80%	346	78%	269
中国	110%	299	131%	392	109%	429	98%	420	115%	484
アジア	90%	158	120%	190	132%	252	99%	248	97%	242
欧州	84%	149	160%	239	126%	301	125%	377	99%	374
その他	58%	6	123%	8	128%	10	85%	8	120%	10
計	88%	1,166	133%	1,548	125%	1,939	98%	1,897	100%	1,888
海外売上高比		73%		73%		73%		74%		73%
USドル/円		¥106		¥111		¥137		¥143		¥153
ユーロ/円		¥122		¥131		¥141		¥155		¥165
中国元/円		¥15.4		¥17.3		¥19.9		¥20.0		¥21.2

事業/地域別概況-空調事業

日本

住宅用の業界需要は、全国的に平均気温が高かったこと、賃金改善により消費マインドが回復したことで、前年度を上回った。業務用の業界需要は、大規模な再開発やオフィスビル・商業施設の新設・改修などの設備投資が増加し、前年度を上回った。

当社は、高付加価値商品の拡販に加え、売価施策の効果もあり、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：電気料金の上昇やエアコン使用時間が大幅に増えたことを背景に、省エネ性が高い『うるさらX』のユーザー提案を強化。
- ✓ 業務用：高い省エネ性と優れた施工性を併せ持つ「FIVE STAR ZEAS」、小容量個別空調ニーズに対応する「machiマルチ」、既設の冷媒配管を利用しスムーズな空調機器更新が可能な「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用	業界	109%
	当社	102%
業務用	業界	104%
	当社	104%
アプライド	業界	103%
	当社	114%

※アプライドは売上高ベース

事業/地域別概況-空調事業

米州

冷媒のGWP値規制の変更による製品切り替えに伴い、現行冷媒機（R410A機）の在庫を確保する動きが強まり、住宅用の業界需要が急増。当社は、R410A機の需要を十分に取り込み切れず、住宅用ユニタリーの販売は減少したが、アプライドで大きく拡販したことで、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用ユニタリー：R410A機の緊急増産と新冷媒機（R32機）の販売を早期に立ち上げることでシエア挽回につとめたが、販売は前年度を下回った。環境プレミアム商品「Fit」は、複数ブランドでの展開により、販売が大きく伸長した。
- ✓ ダクトレス：RA/SKYは自前卸で積極的な販売施策を実施したことで、販売が伸長。VRVでは、一部製品での部品不足は解消の傾向。販売店への技術サポートやトレーニングなどの支援による販売力強化につとめた。
- ✓ アプライド：生産能力の増強に加え、新冷媒機（R32機）の拡販により、需要が堅調なデータセンターを中心に機器の販売が伸長。計装・エンジニアリング会社を活用してソリューション事業でも販売を拡大し、売上高は前年度を大きく上回った。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用ユニタリー		96%
ダクトレス	RA/SKY	110%
	VRV	98%
アプライド		130%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

事業/地域別概況-空調事業

中国

不動産市況の悪化、消費の冷え込みなど厳しい事業環境が続き、売上高は前年度を下回った。当社は、PROSHOPへの支援やカスタマーセンター、ライブコマースの強化などユーザーへの直接販売に資源を集中。高付加価値商品の拡販、コストダウンの取組みにより、営業利益は高水準を維持。

- ✓ 住宅用：ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に、ショールームを活用したライブ放送、Web広告、SNSなどオンラインを組み合わせた、当社独自の販売活動に注力。空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネや空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせたシステム商品の新シリーズも投入し、幅広い顧客ニーズに対応。
- ✓ 業務用：カーボンニュートラル政策の推進による政府物件、工場、グリーンビルなどの市場の伸びを受け、省エネを切り口としたソリューション提案を強化。
- ✓ アプライド：インフラ関連・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

前年度比 (現地通貨ベース)	1-3Q 実績
住宅用	91%
業務用	89%
アプライド	83%

事業/地域別概況-空調事業

欧州・中近東・アフリカ

地域全体の売上高は、前年度を上回った。

欧州は、インフレの鎮静化が進み、景気は緩やかな回復基調のなか、ヒートポンプ暖房の需要が大きく減少する厳しい事業環境が継続。当社は、住宅用・業務用の販売に注力したことにより、売上高は前年度を上回った。

中近東は、トルコで住宅用の販売が拡大したことに加え、サウジアラビアでも業務用の販売が伸び、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：フランス・スペインなどで販売が落ち込んだが、イタリア・中欧で販売店開発に注力。
- ✓ 業務用：ホテル・レストラン向けなど需要が堅調な市場で販売を拡大。
- ✓ H/P暖房：ドイツ・フランスでは、補助金制度の縮小による需要減少に底打ちの兆しがみられるが、買い控えは継続。当社は、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化に注力。イギリスでは、サービス会社の買収による販売力強化に加え、補助金制度の強化や燃烧式暖房の禁止の動きもあり、販売が拡大。
- ✓ アプライド：欧州・中近東ともに、データセンター向けに中・大型チラーを拡販。サービス事業でも販売を拡大。
- ✓ 冷凍・冷蔵：販売力を強化し、フードリテールチェーンの需要回復を捉えた。

前年度比 (台数ベース)		上期実績 (訂正)	1-3Q 実績
住宅用		101%	100%
業務用	SKY	94%	96%
	VRV	107%	106%
H/P暖房		71%	84%
アプライド		108%	101%
冷凍・冷蔵		139%	148%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ

※アプライド、冷凍・冷蔵は売上高(現地通貨)ベース

訂正のお知らせとお詫び

第2四半期決算説明資料において開示した上期実績の数字に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正させていただきます。

RA：108%→**101%** SKY：97%→**94%** VRV：115%→**107%**

ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

事業/地域別概況-空調事業

アジア・オセアニア

インフレ率の高止まりにより需要が低迷する厳しい事業環境のなか、販売店の開発・支援につとめたこと、インドでの販売が好調を維持したことにより、地域全体の売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用：インドでは、強化した販売網や供給力を活かし、経済成長を背景に成長する需要を取り込み拡販。販売店や消費者への販売施策の展開により、オーストラリア、ベトナムなどで販売を拡大。
- ✓ 業務用：販売店の開発・支援や、ソリューション提案の強化により、小口案件を着実に受注につなげ、販売を拡大。
- ✓ アプライド：工場・データセンター向けの需要拡大を捉え、機器を拡販。また、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し、販売を拡大。

売上高上位国の前年度比（現地通貨ベース）

オーストラリア：106% インド：128% ベトナム：112%
マレーシア：107% インドネシア：113% タイ：98%

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用		115%
業務用	SKY	112%
	VRV	110%
アプライド		112%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

事業/地域別概況-化学事業

半導体製造プロセス向け・自動車分野での需要回復遅れに加え、それに伴う流通在庫調整の影響を受けたが、為替効果により、売上高は前年度並み。

- ✓ フルオロカーボンガス：需要が落ち込む厳しい事業環境のなか、売価維持につとめた。
- ✓ 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂：LAN電線の需要回復遅れや半導体製造装置の需要減少の影響を受けた。
 - フッ素ゴム：自動車分野での流通在庫調整の影響を受け、販売が減少。
- ✓ 化成品ほか：表面防汚コーティング剤や半導体製造プロセス向けエッチング剤の販売を伸ばしたが、撥水撥油剤での需要が減少。

前年度比 (売上高ベース)	1-3Q 実績
合計	100%
ガス	106%
樹脂・ゴム	98%
化成品ほか	100%

事業/地域別概況-フィルタ事業

半導体市況の回復遅れの影響はあるものの、総じて需要が堅調に推移したことに加え、為替効果もあり、売上高は前年度を上回った。半導体や製薬などの高収益ビジネスで需要が低迷し販売が伸び悩んでいること、欧州で生産性改善のための工場再編を行ったことにより、収益性は悪化。

- ✓ エアフィルタ：米国は、自前販売店の展開により売上が伸長。欧州は、北欧で省エネ・空気質ニーズを捉え、販売が堅調に推移。
- ✓ P&I※：油田向け特殊フィルタの販売地域を拡大し、販売が好調に推移。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	2023年度		2024年度	
	1-3Q実績	年間計画	1-3Q実績	年間計画
設備投資	2,283	3,150	2,486	2,900
減価償却費	1,244	1,700	1,442	1,900
研究開発費	900	1,150	1,000	1,350



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。